研究成果を活用した商品開発企画 審査要領

制定 令和6年7月31日

(趣旨)

第1条 この要領は、福島大学地域未来デザインセンター（以下、「センター」という。）において、本学のシーズを社会で活用するためスモールステップ事業として、本学の有する特許、研究シーズ、ノウハウ、デザイン等の知的資産等を活用し、産学連携による商品開発を目的とした商品（以下、「福島大学ブランド商品」という。）の開発支援プロジェクト（以下、「本プロジェクト」という。）における支援及び審査方法について必要な事項を定める。

(申請要件)

第2条 本プロジェクトの申請要件は、以下のすべてを満たすものとする。

- 一 本学の知的財産等を活用した商品であること
- 二 申請者に本学の教員及び商品開発が可能なノウハウを持つ企業等が含まれること
- 三 支援する年度末までに商品の試作品を完成すること
- 四 支援年度若しくは支援の翌年度に市場へ当該商品を流通させることを確約できること

(支援内容及び方法)

第3条 センターは、本プロジェクト支援のため、センター予算の範囲内において、年度毎に必要な支援金額及び支援件数を定め、支援を決定した商品開発に係る製品開発予算を一部負担する。

2 支援を決定した商品開発予算は、本学研究者に配分する。この場合において、連携企業等に商品開発を行う場合は、別途、本学との委託契約により行う。

(審査委員会)

第4条 本プロジェクトの申請を審査するため、福島大学ブランド商品開発企画審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置する。

2 審査委員会は次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 広報を担当する理事又は副学長
- 三 センター員のうちセンター長の指名する者 1名
- 四 研究・地域連携課長
- 五 商品販売の実現性の観点から意見を述べることのできる者 1名

3 審査委員会に委員長を置き、前項第1号の者をもって充てる。

4 委員長に事故あるときは、第2項第2号の者がその職務を代行する。

5 第2項第5号の委員は、本学に所属しない者とする。

6 審査委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

7 審査委員会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

- 8 審査委員会は、専門的事項に関して当該委員会へ委員以外の者を招集し意見を聞くことができる。
- 9 審査委員会は、審査終了後に審査の経過及び結果を、地域デザインセンター運営会議（以下、「運営会議」という。）に報告する。

(選考方法)

第5条 本事業の審査は、第1次選考及び第2次選考に分け実施する。

- 2 第1次選考は、別紙様式1に基づく書類審査とする。
- 3 第1次選考において、審査委員会は、申請毎に第2次選考実施の可否を選考する。
- 4 第1次審査において、審査委員会は、知的財産等の権利関係を確認するため、審査委員会以外の者に意見を求めることができる。
- 5 第2次選考は、前項において第2次選考を行うこととした申請への面接審査とする。
- 6 第2次選考において、審査委員会は、申請毎に商品開発の実現性、当該商品における本学の知的財産等の活用状況等を総合的に判断し、支援の可否を選考する。
- 7 本事業の審査については、非公開とする。

(支援者の責務等)

第6条 前条の規定に基づき、支援を決定した者（以下、「支援者」という。）は、支援後、本学の求めに応じ、当該支援に関する進捗を報告しなければならない。

- 2 支援者は、完成した試作品を審査委員会に報告する。
- 3 支援者は、完成した商品を販売するにあたり、本学の商標等を利用し、本学のブランド商品であることを明示しなければならない。ただし、本学は、完成品を商品販売することにより、本学の名誉を著しく毀損すると判断した場合は、ブランド商品を明示しないよう指示することができる。
- 4 前項にあたり、本学と支援者は、協議の上契約を締結するものとする。
- 5 支援者は、商品説明等において本事業の開発商品の記載に努めるものとする。

(要領の改正)

第7条 この要領を改正しようとするときは、運営会議の議を経なければならない。

(補則)

第8条 この要領に定めるもののほか、本事業に関して必要な事項は、運営会議で定める。

附 則

この要領は、令和6年7月31日から施行する。